

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則 男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則 男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間		第79期 第2四半期 連結累計期間		第78期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		1,760,772		1,644,613		3,316,237
経常利益又は経常損失()	(千円)		27,298		20,381		14,419
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)		2,176		15,545		66,401
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		26,356		8,657		85,801
純資産額	(千円)		3,120,702		3,020,198		3,045,089
総資産額	(千円)		4,940,872		4,593,095		4,705,517
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)		4.04		28.84		123.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		63.2		65.8		64.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		109,760		143,784		195,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		7,078		12,632		16,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		243,505		123,446		366,886
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		579,900		540,270		532,564

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間		第79期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		50.06		0.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第78期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による影響から回復しつつあるものの、電力事情の制約や、欧米の財政不安を背景とした円高の影響もあり、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループは、より一層のサービスの向上を図るとともに、積極的な営業活動を展開し、また適正な経費のコントロールに努めてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高は16億44百万円(前年同期比6.6%減)、営業損失は17百万円(前年同期は営業利益30百万円)、経常損失は20百万円(前年同期は経常利益27百万円)、四半期純損失は15百万円(前年同期は四半期純利益2百万円)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業においては、震災後の消費自粛ムードに加え、例年と比べると大ヒット作が少ない状況で推移したこともあり、売上高は、11億53百万円(前年同期比10.1%減)、セグメント損失は4百万円(前年同期はセグメント利益34百万円)となった。

リラクゼーション事業においては、顧客の来店頻度の減少や客単価の低下等により、売上高は4億1百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となった。

アド事業においては、積極的な営業展開を図り、新規顧客の獲得に努めたが、依然として顧客からの価格交渉は厳しく、売上高は89百万円(前年同期比28.1%増)、セグメント損失は6百万円(前年同期はセグメント損失11百万円)となった。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めている。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は45億93百万円(前連結会計年度末比2.4%減)となった。

流動資産は、8億40百万円(前連結会計年度末比0.1%増)となった。これは主に、現金及び預金の7百万円の増加等によるものである。

固定資産は、37億52百万円(前連結会計年度末比2.9%減)となった。これは主に、有形固定資産の1億5百万円の減少等によるものである。

流動負債は、5億44百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となった。これは主に、未払消費税等の6百万円の減少等によるものである。

固定負債は、10億28百万円(前連結会計年度末比7.5%減)となった。これは主に、長期借入金の65百万円の減少、リース債務の9百万円の減少等によるものである。

純資産は30億20百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となった。これは主に、利益剰余金の31百万円の減少等によるものである。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の64.7%から65.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、5億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ7百万円の増加となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億43百万円(前年同期は1億9百万円)となった。これは主に、減価償却費1億26百万円、仕入債務の増加額22百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円(前年同期は7百万円)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億23百万円(前年同期は2億43百万円)となった。これは主に、借入金の返済による支出98百万円、配当金の支払額16百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	40	7.40
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.55
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
廣野 加代子	名古屋市昭和区	10	1.94
岡本 藤太	名古屋市千種区	8	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7	1.38
服部 清純	名古屋市天白区	6	1.24
服部 徹	名古屋市天白区	5	0.96
濱谷 亘匠	名古屋市名東区	4	0.79
服部 純子	名古屋市天白区	4	0.74
計		136	25.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,110		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,590	5,365	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,365	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	1,110		1,110	0.21
計		1,110		1,110	0.21

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,521	476,190
受取手形及び売掛金	76,040	79,639
有価証券	170,042	170,079
たな卸資産	8,438	7,597
繰延税金資産	23,287	23,287
その他	94,321	84,791
貸倒引当金	1,009	802
流動資産合計	839,643	840,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,479,829	2,397,207
機械装置及び運搬具（純額）	157,445	153,771
工具、器具及び備品（純額）	117,012	93,288
土地	179,153	179,153
建設仮勘定	-	4,032
有形固定資産合計	2,933,439	2,827,452
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	35,020	25,695
無形固定資産合計	36,168	26,843
投資その他の資産		
投資有価証券	258,707	266,562
差入保証金	600,985	600,469
長期前払費用	3,574	2,760
繰延税金資産	32,999	28,225
投資その他の資産合計	896,266	898,017
固定資産合計	3,865,874	3,752,312
資産合計	4,705,517	4,593,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,326	259,938
1年内返済予定の長期借入金	192,058	159,560
リース債務	19,147	19,147
未払金	2,211	6,451
未払法人税等	2,276	-
未払消費税等	6,360	-
未払費用	44,631	43,681
賞与引当金	13,800	13,800
その他	30,553	41,634
流動負債合計	548,365	544,213
固定負債		
長期借入金	612,680	547,082
リース債務	17,812	8,238
役員退職慰労引当金	99,023	102,431
退職給付引当金	52,676	48,934
資産除去債務	48,434	48,749
受入保証金	281,436	273,240
繰延税金負債	-	6
固定負債合計	1,112,062	1,028,683
負債合計	1,660,427	1,572,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,761,133	2,729,421
自己株式	10,263	10,329
株主資本合計	3,020,883	2,989,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,205	31,093
その他の包括利益累計額合計	24,205	31,093
純資産合計	3,045,089	3,020,198
負債純資産合計	4,705,517	4,593,095

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,760,772	1,644,613
売上原価	833,043	786,544
売上総利益	927,728	858,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,341	23,781
人件費	283,550	285,552
賞与引当金繰入額	13,680	13,800
役員退職慰労引当金繰入額	4,632	4,708
退職給付費用	3,166	2,312
減価償却費	112,616	114,795
地代家賃	194,795	194,222
水道光熱費	89,213	88,605
修繕費	1,712	2,394
その他	167,494	145,166
販売費及び一般管理費合計	897,202	875,339
営業利益又は営業損失()	30,525	17,270
営業外収益		
受取利息	169	312
受取配当金	3,110	3,253
協賛金収入	1,309	95
貸倒引当金戻入額	-	207
その他	2,517	1,487
営業外収益合計	7,106	5,356
営業外費用		
支払利息	8,765	6,603
その他	1,568	1,865
営業外費用合計	10,333	8,468
経常利益又は経常損失()	27,298	20,381
特別利益		
貸倒引当金戻入額	778	-
資産除去債務履行差額	-	29
特別利益合計	778	29
特別損失		
固定資産売却損	-	313
固定資産除却損	399	2,122
投資有価証券評価損	-	3,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,746	-
特別損失合計	11,145	6,167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	16,931	26,520
法人税等	14,755	10,975
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,176	15,545
四半期純利益又は四半期純損失()	2,176	15,545

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,176	15,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,532	6,887
その他の包括利益合計	28,532	6,887
四半期包括利益	26,356	8,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,356	8,657

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,931	26,520
減価償却費	123,807	126,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	778	207
賞与引当金の増減額(は減少)	130	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,166	3,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,632	3,408
受取利息及び受取配当金	3,279	3,566
支払利息	8,765	6,603
固定資産売却損益(は益)	-	313
固定資産除却損	399	2,122
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,731
資産除去債務履行差額	-	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,746	-
売上債権の増減額(は増加)	14,364	3,598
たな卸資産の増減額(は増加)	1,569	841
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,956	20,130
差入保証金の増減額(は増加)	60,561	516
仕入債務の増減額(は減少)	26,599	22,611
未払金の増減額(は減少)	3,315	4,080
未払消費税等の増減額(は減少)	44,084	6,360
未払費用の増減額(は減少)	2,758	950
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,658	2,033
その他	12,789	4,430
小計	118,195	147,795
利息及び配当金の受取額	3,279	3,566
利息の支払額	8,765	6,603
法人税等の支払額	2,950	974
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,760	143,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	29,839	12,550
無形固定資産の取得による支出	8,033	182
事業譲渡による収入	30,794	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,078	12,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,989	9,117
借入金の返済による支出	218,910	98,096
配当金の支払額	16,168	16,167
自己株式の取得による支出	437	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,505	123,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,823	7,705
現金及び現金同等物の期首残高	720,724	532,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,900	540,270

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	8,438千円	7,597千円
仕掛品		
原材料及び貯蔵品		

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	515,882千円	476,190千円
有価証券	170,018千円	170,079千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	106,000千円	106,000千円
現金及び現金同等物	579,900千円	540,270千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,168	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	16,167	30	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	16,166	30	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,283,193	407,673	69,905	1,760,772		1,760,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,835	155	1,598	97,589	97,589	
計	1,379,028	407,828	71,504	1,858,361	97,589	1,760,772
セグメント利益又は損失()	34,950	972	11,050	22,927	7,597	30,525

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額7,597千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,153,283	401,756	89,574	1,644,613		1,644,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,832	249	736	96,817	96,817	
計	1,249,115	402,005	90,310	1,741,431	96,817	1,644,613
セグメント損失()	4,468	14,339	6,236	25,045	7,774	17,270

(注) 1. セグメント損失()の調整額7,774千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. セグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するにあたり、セグメント間取引の消去及び全社費用等のセグメントへの配分を変更したため、報告セグメントの利益又はセグメント損失の算定方法を変更している。

前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を変更後の算定方法により作成し直している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4.04円	28.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,176	15,545
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,176	15,545
普通株式の期中平均株式数(株)	538,907	538,891

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第79期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	16,166千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。